

気候変動対策を取り巻く最近の米国の動向

主事研究員 佐古佳史

〔要 旨〕

米国の気候変動対策は、政権交代のたびに大きな変化がある。2025年に発足した第2次トランプ政権はパリ協定から再離脱し、連邦政府の気候変動対策は大幅に後退した。しかし、州政府や企業などの非国家アクターは対策を継続しており、その影響力は大きいと思われる。

雇用面では、太陽光や風力といった気候変動対策に関連する産業での雇用創出ペースが化石燃料部門を上回る勢いとなっている。また、発電コスト予測では地熱や陸上風力、太陽光が相対的に安価になると見込まれ、経済的合理性も確立されつつある。

米国民の意識調査では、連邦政府の気候変動対策の遅れに対する悲観論が広がる一方、民主党支持者と若年層の共和党支持者を中心に政府の取り組み不足を危惧する声が強い。

米国の気候変動対策は第2次トランプ政権で大きく後退したように見えるものの、技術面や雇用、非国家アクターの活動によって支えられていると考えられる。

目 次

はじめに

1 連邦政府と非国家アクターが交錯しつつ展開する米国の気候変動対策

- (1) オバマ政権（2009年～2017年）
- (2) 第1次トランプ政権（2017年～2021年）
- (3) バイデン政権（2021年～2025年）
- (4) 第2次トランプ政権（2025年～）

2 25年の再生可能エネルギー動向

3 気候変動対策関連産業と雇用

- (1) 主要な雇用源としてのクリーン発電

- (2) エネルギー貯蔵

- (3) 電気自動車などのクリーン輸送

- (4) クリーン燃料（バイオ燃料）

- (5) 気候変動対策と雇用

4 電源ごとのコスト比較

5 気候変動などに対する米国民の意識

おわりに

はじめに

25年に第2次トランプ政権が誕生し、パリ協定から再離脱したことに代表されるように、米連邦政府の気候変動対策は大幅に後退した印象を受ける。一方で、連邦政府以外の動きや雇用動向、発電技術の経済性、米国民の意識調査などからは、異なる様相がうかがえる。

本稿はこれまでの連邦政府や州政府などの動きに加え、最新のデータやアンケート調査を確認することで、米国の気候変動対策の動向を客観的に把握することを目指す。

1 連邦政府と非国家アクターが交錯しつつ展開する米国の気候変動対策

米国の気候変動対策は、政権ごとにまちまちの動きとなっているため、政権ごとに区切りつつ連邦政府と非国家アクターの動きを整理する。

(1) オバマ政権（2009年～2017年）

15年12月12日にパリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議において、気候変動対策の国際ルールとしてパリ協定（注1）が採択された。オバマ政権が中国と事前協議を行い、協定成立に大きく貢献したことはよく知られている。なお、パリ「協定」とした結果、米上院の承認を

得ることなく、大統領令での批准が可能となった（藤倉・藤倉（2025））。しかしながら、政権ごとにパリ協定への参加と離脱を繰り返すきっかけとなったともいえる。

米国内では、同年8月3日にクリーンパワープランを定め、火力発電事業所の二酸化炭素排出量を30年までに05年比32%削減させることを目標に、州ごとに削減目標を設定し再生可能エネルギーや効率改善を促進した。これは、パリ協定における米国の二酸化炭素削減目標と整合するように設計された。

この時期の特徴としては、連邦政府主導かつ国際協調を重視して気候変動対策を強化したことがうかがえる。

（注1）京都議定書に代わる20年以降の温室効果ガス排出削減等のための国際枠組みであり、歴史上はじめて全ての国が温室効果ガス排出削減等の取り組みに参加する公平な合意とされる（外務省（2025））。

(2) 第1次トランプ政権（2017年～2021年）

第1次トランプ政権は、いわゆるアメリカ・ファーストの下、17年6月1日にパリ協定からの離脱を表明し、規定により離脱は20年11月4日となった。なお、前日の11月3日に行われた大統領選は、バイデン民主党候補が勝利した。

パリ協定からの離脱が米国世論を二分したこともあり、第1次トランプ政権時の米国は、非国家アクターの重要度が増したと評価されることが多い。例えば、パリ協定離脱表明と同日に、カリフォルニア州とニ

ニューヨーク州、ワシントン州知事が中心となって、「United States Climate Alliance (USCA、米国気候同盟)」が発足し（注2）、「パリ協定の目標を州レベルで守る」ことを宣言した。

加えて、離脱宣言の5日後には、1,200以上の州・都市・企業・投資家・大学などが集まり、「We Are Still In（我々はパリ協定に残る）」という声明が出され、同名の連合が結成された。その約1か月後、より実務的かつ分析的なプロジェクトとして、ブルームバーグ・元ニューヨーク市長とブラウン・カリフォルニア州知事が中心となり「America's pledge（米国の誓約）」が発足した（注3）。こうした動きのあと、19年ごろから米大手企業によるカーボンニュートラル宣言が行われていくこととなる。

この時期の特徴としては、気候変動対策において連邦政府が後退した一方で、州・企業などの非国家アクターが台頭したことがうかがえる。

（注2）USCAは26年現在、全米人口の約55%、全米経済の約60%を占める24州の知事らによる超党派の気候変動対策連合である。

（注3）温室効果ガスの排出削減を推進するため、米国の各州、都市、企業、およびその他の連邦政府以外の主体による取り組みを集約し定量化することを目的とした。

（3）バイデン政権（2021年～2025年）

大統領選時の公約の一つとして50年までにネットゼロ排出目標を掲げるなど、バイデン政権は気候変動対策を重視した。政権発足後は、パリ協定に即時復帰したこと

で、米国の実質的な離脱期間は約3か月半（20年11月4日～21年2月18日）となった。また、21年4月22日のアースデーに開催された「気候リーダーズサミット」にて、バイデン大統領は30年までに温室効果ガスを05年比50～52%削減という新目標（国が決定する貢献（注4））を示した。

政策面では、21年11月に成立した総額1.2兆ドル規模（約190兆円、1ドル＝159円換算）のインフラ投資・雇用法や、22年8月に成立した約4,300億ドル（約68兆円）のインフレ抑制法などの財政措置によって、クリーンエネルギー投資と技術革新を促した。

2年後の24年8月に政権が発表した「ファクト・シート」（注5）には、政権の発足以来、企業が米国内におけるクリーンエネルギーおよび製造業への投資として9,000億ドル（約143兆円、その内、2,650億ドル（約42兆円）以上はインフレ抑制法適応分）を発表したことが記された。また、これらの投資により33万人以上の新規雇用が創出されたことも併記された。

連邦政府以外の動きとしては、パリ協定復帰と同日の21年2月19日、前述の「We Are Still In」と「America's pledge」が発展的に再編され、「America Is All In（アメリカは全力を尽くす、総力戦で臨む）」という気候変動対策を支持する新たなイニシアティブの発足が特筆される。「America Is All In」によると、全米人口の63%、GDPの74%相当の組織が参加しており、主に以下の3点に取り組んでいる（America Is All In（2026））。

- ・ 気候危機の緊急性に応え、地方レベルのパートナーの実体験を活かした国家気候戦略を策定すること
 - ・ 公衆衛生を守りつつ、労働者や地域社会に力を与えるため、全米で気候変動対策を拡大すること
 - ・ 世界を舞台にして、連邦政府以外の主体によるリーダーシップを促進すること
- このため、気候変動対策やカーボンニュートラルをめぐる意思決定において相応の影響力があると考えられる。

以上の展開からこの時期の特徴としては、連邦政府と州政府、民間の協調的な動きがうかがえる。

〔注4〕「国が決定する貢献（Nationally Determined Contribution、NDC）」とは、パリ協定に基づき各国が5年ごとに提出・更新する温室効果ガスの排出削減目標であり、各国が国連気候変動枠組条約事務局にNDCを提出することとなっている（環境省（2025））。

〔注5〕“FACT SHEET:Two Years In, the Inflation Reduction Act is Lowering Costs for Millions of Americans, Tackling the Climate Crisis, and Creating Jobs”

（4）第2次トランプ政権（2025年～）

第2次トランプ政権は発足日の25年1月20日、「国際的な環境協定においてアメリカ・ファーストを掲げる」と題した大統領令においてパリ協定からの再離脱を発表し、26年1月27日に正式離脱となった。一方で、シェールガスを「掘って、掘って、掘りまくれ」と宣言したことは記憶に新しい。また、26年6月11日には、温室効果ガス規制の法的足場となっていた「温室効果ガスが人間の健康を脅かす」という科学的

見解、いわゆる「危険性認定」を撤回した（BBC（2026））。

このような政権の動きに先立ち、「Climate Mayors（注6）」と前述の「America Is All In」、「米国気候同盟」は24年11月6日、トランプ政権下における気候変動対策の将来について「我々は揺るぐことはない…後戻りすることはない」と題した声明文を連名で発表した（米国気候

第1図 米連邦政府と非国家アクターの動き



同盟（2024））。

以上から予想すると、第2次トランプ政権時の米国の気候変動対策は、第1次政権時と同様に、非国家アクターが活躍することとなりそうだ。本節の内容を簡単にまとめたものが第1図となる。

（注6）気候市長連合。2014年に発足した、約350人の米国市長からなる超党派ネットワーク。48州と7,000万人以上の米国市民を代表しており、気候変動対策の進展に向けた米国の都市の誓約を体現している。

2 25年の再生可能エネルギー動向

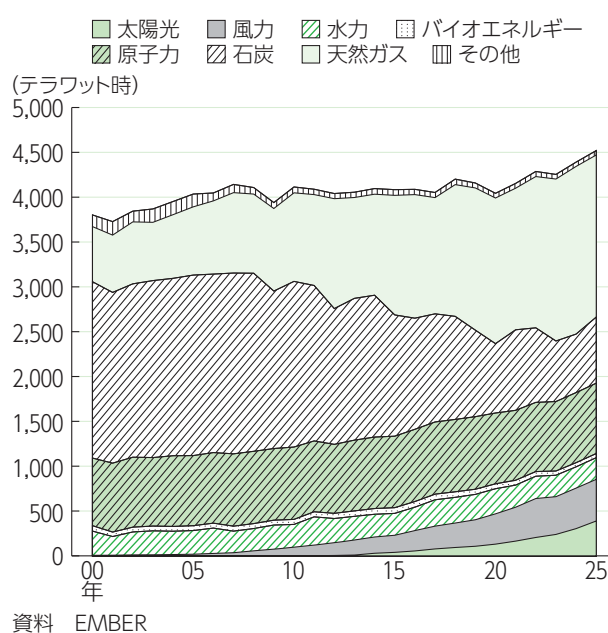
本節は前節を踏まえつつ、25年以降のクリーンエネルギー産業の動向を簡単に補足する。まず、太陽光発電については、トランプ政権による再生可能エネルギー開発業者に対する補助金や税制優遇措置が廃止されたことで、25年の新規発電容量は43ギガワットと24年から14%減少した。

また、洋上風力発電については、トランプ政権が25年12月22日、東海岸沖に建設中の5件の大規模洋上風力発電プロジェクトのリース契約を停止したことが注目を集めた。その後は、米連邦裁判所が全プロジェクトの継続を認める判断を下し、再開される見込みとなっている（ロイター2026年2月3日）。

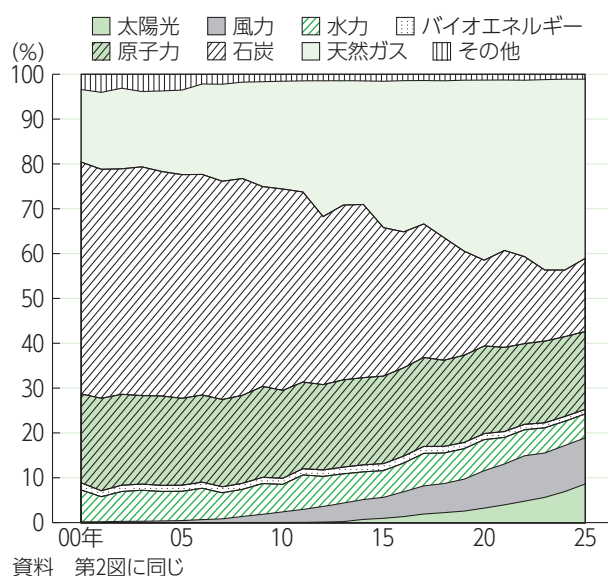
一方で、エネルギー貯蔵に関しては、25年の定置型エネルギー貯蔵設備の新規導入量は57ギガワット時（出力28ギガワット）

と24年から29%増加した。この成長は、メガソーラーや風力などの大規模発電・送電（ユーティリティ・スケール）市場にけん引されたことが報告された。また、エネルギー貯蔵設備導入量の見通しとしては、同市場に付随する形で、今後5年で約2倍の

第2図 米国の電源別発電量



第3図 米国の電源別発電割合



導入量と高い伸びが見込まれている（SEIA and BMI（2026））。

こうしたことから、25年の新規発電容量に占める割合としては、太陽光、エネルギー貯蔵、風力がそれぞれ54%、25%、13%となった（SEIA and Wood Mackenzie（2026））。実際に電源別発電量とその割合をみると、太陽光と風力発電が普及しつつあることがうかがえる（第2図、第3図）。

3 気候変動対策関連産業と雇用

本節ではまず、米エネルギー省が25年8月に公表した「2025年 米国エネルギー・雇用レポート」をもとに、24年の気候変動対策関連産業での雇用の動きを把握する。米エネルギー省は全米約42,800社に調査を実施して得られたデータに、米労働統計局の月次、四半期データをあわせることで上記のレポートを作成している。このため、雇用統計などで確認できる区分よりもかなり詳細にエネルギー産業などの雇用が分析されている。

(1) 主要な雇用源としてのクリーン発電

まず、24年のエネルギー産業全体では約850万人の労働者が雇用されており、その内、エネルギー生産が345万人、エネルギー利用が501万人となった。

93.4万人を雇用する発電部門において、従事する労働者の割合が大きい順にみると、太陽光、風力、天然ガス、水力がそれぞれ40%、14%、14%、8%となった。太

陽光と風力発電だけで、発電部門の50%以上の雇用を創出していることがうかがえる。

この産業の雇用主によると、25年の雇用の伸びは、太陽光、風力、天然ガス、水力がそれぞれ9.8%、6.2%、6.8%、3.5%と高く予想されている。

(2) エネルギー貯蔵

146万人を雇用する送電・配電・貯蔵部門のうち、蓄電池産業では約5%にあたる7.8万人の労働者が雇用されている。また、近年注目されることの多いスマートグリッドや電気自動車充電はそれぞれ1.9%、0.2%程度となった。エネルギー貯蔵分野だけの雇用をみると蓄電池産業が雇用の8割を占めており、中心的存在といえる。

雇用主による25年の雇用の予測をみると、蓄電池、スマートグリッド、電気自動車充電がそれぞれ10.1%、7.7%、6.2%とやはり高い伸びとなった。

(3) 電気自動車などのクリーン輸送

263万人を雇用する自動車および部品部門から、電気自動車などの環境対策車に関する産業の雇用割合を確認すると、ハイブリッド車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、水素・燃料電池車がそれぞれ、6%、6%、3%、1%となった。一方で、ガソリン・ディーゼル車での雇用は80%である。

産業ごとの雇用主による25年の雇用の予測をみると、ハイブリッド車、電気自動車、

プラグインハイブリッド車、水素・燃料電池車の順に5.9%、6.2%、5.9%、6.8%とやはり高い伸びが見込まれている。また、ガソリン・ディーゼル車での雇用増加は5.6%の予想であったため、環境対策型の自動車産業の雇用増加ペースが相対的に高いと予想されている。

(4) クリーン燃料（バイオ燃料）

再生可能燃料に関する雇用は、105万人を雇用する燃料部門に含まれる。トウモロコシ・エタノール、木質バイオマスおよびセルロース系バイオ燃料、その他のバイオ燃料（再生可能ディーゼル、バイオディーゼルなど）がそれぞれ、3%、3%、4%となった。なお、石油、天然ガス、核燃料はそれぞれ52%、24%、1%である。

産業ごとの雇用主による25年の雇用の予測をみると、トウモロコシ・エタノール、

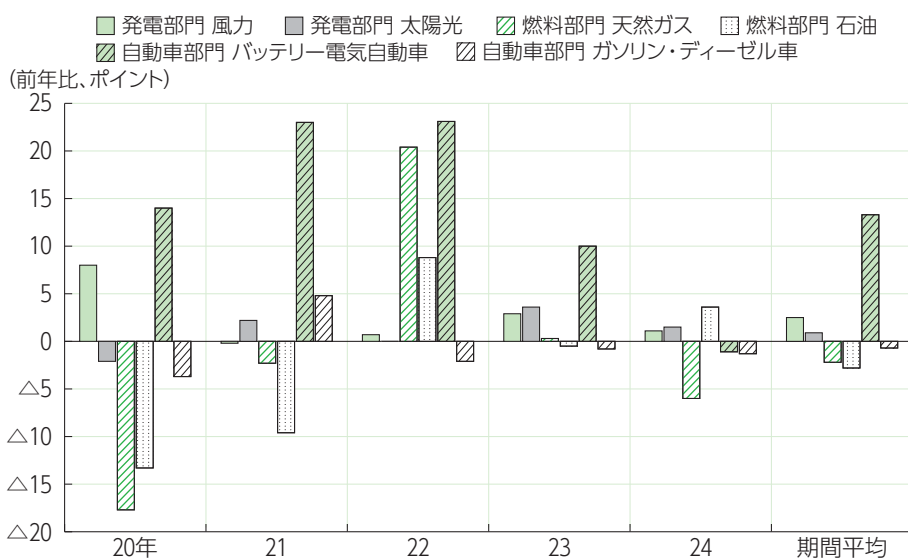
木質バイオマスおよびセルロース系バイオ燃料、その他のバイオ燃料はそれぞれ2.1%、2.2%、3.9%となった。一方で、石油、天然ガス、核燃料はそれぞれ2.5%、3.5%、5.7%となったことから、燃料部門の雇用は化石燃料と核燃料で高い伸びが見込まれている。

(5) 気候変動対策と雇用

(1)～(4)で取り上げた気候変動対策に関連する産業での雇用者数を合計すると約142万人となり、エネルギー産業に占める割合は16.7%と一定程度の規模といえるだろう。

「2025年 米国エネルギー・雇用レポート」によると、こうした産業での雇用は、高い伸びが見込まれるものが多い。ちなみに、20年以降の「米国エネルギー・雇用レポート」から代表的な産業の雇用増減率を

第4図 相対的な部門別雇用増減率



資料 U.S. Energy & Employment Report、米労働省統計局「家計調査」、FRED
(注) 景気の調整と相対的な雇用の強弱を把握するため、雇用者数変化率(家計調査)との差分を表記した。

計算すると、再生可能エネルギーや電気自動車の雇用増加ペースが相対的に速かったことが確認できた（第4図）。これまでのところ、気候変動対策と雇用が両立しており、その背後にある環境対策技術の経済性が高まっていると推察できる。

このため全体としては、気候変動対策が雇用創出効果をもつと評価できるだろう。第2次トランプ政権下にかけて雇用面でのどのような変化がみられたかも注目に値する。

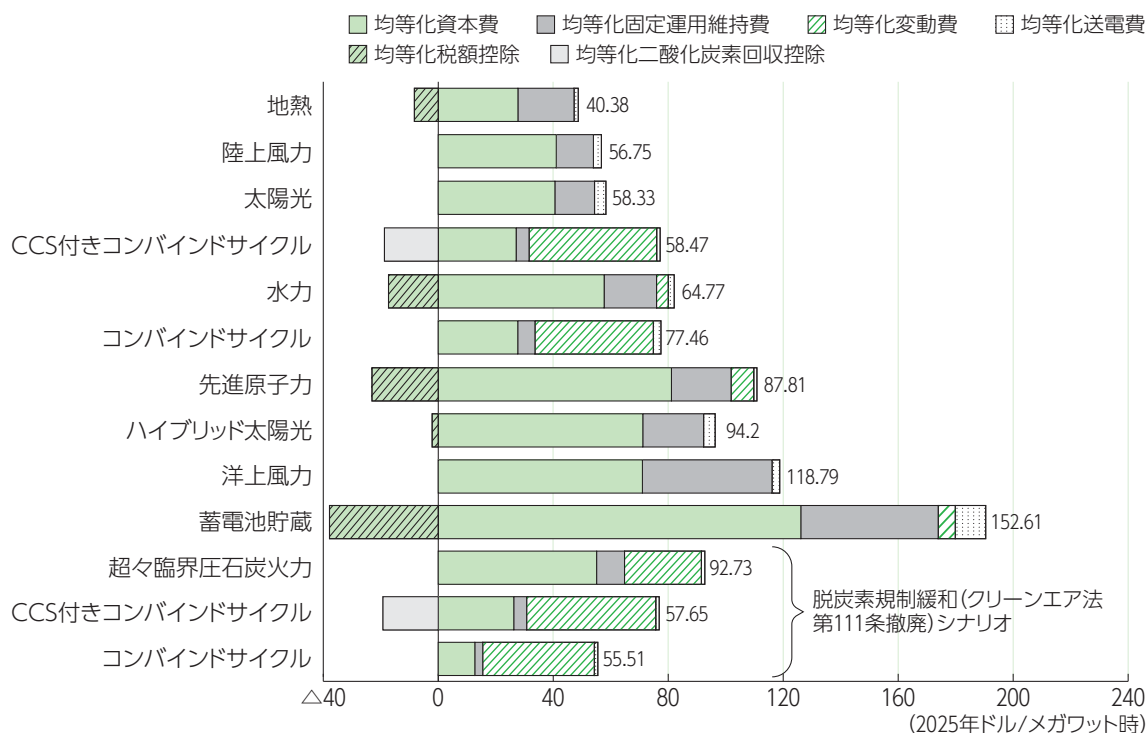
4 電源ごとのコスト比較

本節では、米エネルギー情報局が26年4月8日に公表した「年次エネルギー見通し

2026」にてメインシナリオ（注7）として考察されている、31年稼働の新規設備ごとの発電費用の見通しを確認する。なお本資料は、25年12月時点の米国の法律と規制（注8）を前提としている。このため、二酸化炭素回収・貯留（以下、CCS）がない火力発電は、規制に適合しないことから、主要な分析の対象外とされたが、環境対策規制が撤廃された場合に備え、CCSなしの石炭火力発電の費用なども検討された（注9）。これは、第2次トランプ政権の動きを念頭に置いたものだろう。

第5図は発電費用を比較する際の指標として、均等化発電原価（注10）の発電技術ごとの平均値を掲載した。これをみると、地熱発電が平均40.38ドル／メガワット時

第5図 2031年稼働開始新規電源の均等化発電・蓄電原価の推計



資料 米エネルギー情報局[Levelized Costs of New Generation Resources in the Annual Energy Outlook 2026]

(25年ドル換算)と31年に稼働する全電源の中で最安となり、陸上風力、太陽光発電、CCS付き天然ガスコンバインドサイクルがそれぞれ56.75、58.33、58.47ドル／メガワット時と続いた。また、蓄電池単体では、均等化蓄電原価が152.61ドル／メガワット時と割高な技術であることがうかがえる。

環境対策規制が撤廃されたシナリオでは超々臨界圧石炭火力(注11)が選択肢として検討されたが、こちらも割高であった。

結論としては31年時点では、税額控除を含めた費用面で地熱発電と陸上風力発電、太陽光発電、CCS付き天然ガス発電が経済性に優れた選択肢と考えられる。こうした発電が増えていくだろう。

(注7) Counterfactual Baseline case

(注8) 米環境保護庁が、2032年までに稼働率40%を超える新しい天然ガス発電所に対して、90%以上の二酸化炭素除去率を持つCCSシステム導入を定めた、クリーンエア法第111条(EPA Section 111)など。

(注9) Alternative Electricity case

(注10) 特定の費用回収期間にわたって発電設備を建設・運営するために必要な収益の見積もりのこと。引用した資料での単位はドル／メガワット時。蓄電技術については、均等化蓄電原価となる。

(注11) 高効率の石炭火力発電。なお、2026年現在、日本の石炭火力発電では主流である。

5 気候変動などに対する米国民の意識

最後に、米国民の気候変動とその対策などに対する意識調査を確認したい。このテーマで定期的にアンケート調査を実施しているピュー・リサーチ・センター(注12)

は26年5月28日、「気候変動による最悪の影響を回避できるかどうかについて、アメリカ人の悲観的な見方が強まっている」と題したレポートを公表した(注13)。要約すると、以下の3点が報告された。

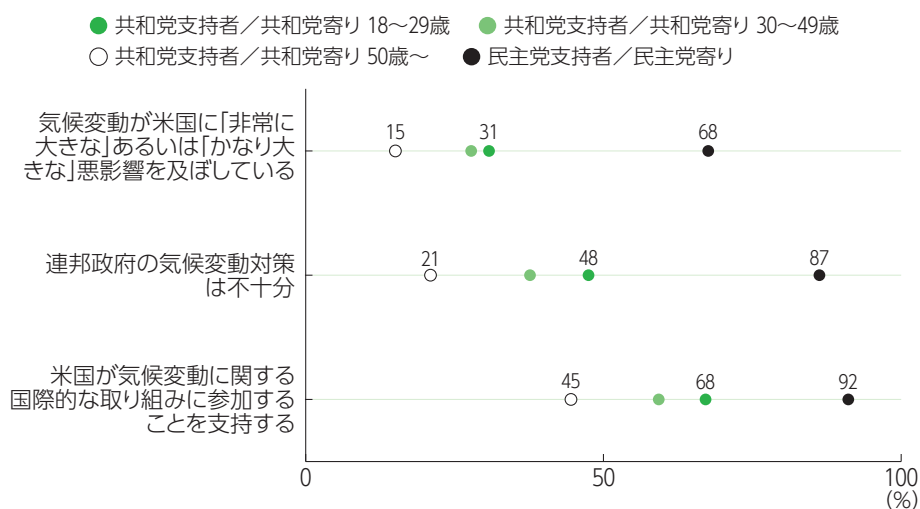
- ・アメリカ人の約6割が、米国を含む世界各国は、気候変動による最悪の影響を回避するために十分な対策を、将来的に講じないだろうと答えた。民主党支持者では、この割合が22年の51%から26年は69%へ上昇した。
- ・米成人の約半数は、テクノロジー企業が気候変動対策に大きく貢献できると考えているが、将来的にテクノロジーが実際に気候変動による問題を解決できると期待している人はほとんどいない。
- ・アメリカ人の過半数、特に民主党支持者は、連邦政府の気候変動対策が不十分だと考えており、この割合はバイデン政権時代よりもわずかに上昇した。

気候変動の深刻さや気候変動対策の重要性についての評価は、共和党と民主党支持者間で大きな隔たりがあることが、もはや常識となっており、今回もおおむね同様の評価となった。一方で、共和党支持者内でも、若年層ほど連邦政府の気候変動対策が過少との認識であった(第6図)。共和党支持者内のこうした世代間の相違については、前回22年の調査と同様な結果と報告された。

(注12) 超党派かつ非主張型のシンクタンクであり、政策的な立場を表明せず、中立的な分析と世論調査を提供する組織。

(注13) サンプルサイズは3,524人。

第6図 若年共和党支持者の約半数は、連邦政府の気候変動対策が不十分と認識



資料 Pew Research Center
 (注) 共和党支持者／共和党寄り 30～49歳については概算値。

おわりに

本稿では、様々な角度から米国の気候変動対策を取り巻く最近の動向を確認した。トランプ政権のトップダウンの動きだけを見ると、米国の気候変動対策は大きく後退したように思われるが、経済合理性や雇用創出効果、米国民の意識、非国家アクターなど、気候変動対策を後押しする多くの要素が確認できた。連邦政府とは別に、米国での気候変動対策を支えるこうしたボトムアップの動きにも目を配りたい。

<参考文献>

- ・環境省 (2025) 「日本の新たな温室効果ガス削減目標 (NDC) とGX推進政策について (1/2)」
https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/topics/20250314-topic-69.html
 (最終アクセス日2026年6月30日)
- ・外務省 (2025) 「気候変動2020年以降の枠組み：パリ協定」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/>

page1w_000119.html

(最終アクセス日2026年6月30日)

- ・藤倉良・藤倉まなみ (2025) 『文系のための環境科学入門 第3版』有斐閣
- ・ロイター (2026)
<https://jp.reuters.com/markets/commodities/UE75JCCSVFOB3KF35KORJPM3YQ-2026-02-03/>
 (最終アクセス日2026年5月12日)
- ・America Is All In (2026)
<https://www.americaisallin.com/about>
 (最終アクセス日2026年6月30日)
- ・BBC (2026)
<https://www.bbc.com/japanese/articles/c8egwrlwdwzo>
 (最終アクセス日2026年6月30日)
- ・The U.S. Department of Energy (2025), “U.S. Energy & Employment Report 2025”
- ・SEIA and BMI (2026), “The Energy Storage Market Outlook Report”
<https://seia.org/research-resources/energy-storage-market-outlook-q1-2026/>
 (最終アクセス日2026年6月30日)
- ・SEIA and Wood Mackenzie (2026), “Solar Market Insight Report 2025 Year in Review”
<https://seia.org/research-resources/solar-market-insight-report-2025-year-in-review/>
 (最終アクセス日2026年6月30日)
- ・The American Presidency Project (2024), “FACT SHEET: Two Years In, the Inflation

Reduction Act is Lowering Costs for Millions of Americans, Tackling the Climate Crisis, and Creating Jobs”

<https://www.presidency.ucsb.edu/documents/fact-sheet-two-years-the-inflation-reduction-act-lowering-costs-for-millions-americans>

(最終アクセス日2026年6月30日)

- Pew Research Center (2026) “Americans Are Increasingly Pessimistic About Avoiding the Worst Effects of Climate Change”

<https://www.pewresearch.org/science/2026/05/28/americans-are-increasingly-pessimistic-about-avoiding-the-worst-effects-of-climate-change/>

(最終アクセス日2026年6月30日)

- United States Climate Alliance
<https://usclimatealliance.org/>

(最終アクセス日2026年6月30日)

- United States Climate Alliance (2024) “We Will Not Waver…We Will Not Turn Back”
<https://usclimatealliance.org/press-releases/alliance-all-in-climate-mayors-election-joint-statement-nov-2024/>

(最終アクセス日2026年6月30日)

- U.S. Energy Information Administration (2026), “Levelized Costs of New Generation Resources in the Annual Energy Outlook 2026”

https://www.eia.gov/outlooks/aeo/electricity_generation/

(最終アクセス日2026年6月30日)

(さこ よしふみ)

